

第2次総合計画施策評価シート《令和5年度分》

施策コード	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち
5	施策目標	3	治水対策の充実
SDGs 連携分野	目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する		
	目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する		
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する		
	    		

目指すべきまちの姿 河川堤防等の強化や排水路整備等の雨水対策が進み、浸水等の被害が最小限にとどまっています。

●主要施策と概要【PLAN】	この1年間の成果及び反省点【DO】	担当課	評価【CHECK】
(1) 市街地排水路の維持整備（再掲） ・市街地における浸水被害を防止するため、排水路の流下能力の向上を検討し、維持整備を計画的に進めるとともに、既設排水路の適正管理を目指します。	各地区からの事業申請に基づき、現地調査を行い、優先順位に従って施設整備や修繕、浚渫等による適切な維持管理に取り組みました。	下水道課	A
(2) 基幹排水施設の整備・更新（再掲） ・本市地域一帯の排水を担う排水機場及び幹線排水路等について、その機能を確実に発揮させるために、国、県、関係機関等と連携し、各施設の整備・更新を計画的に行うとともに、土地改良区が行う排水機の運転・管理に対する支援を行います。	県施工により稲元地区始め5地区の排水路等の更新工事を計画通り実施しました。引き続き計画的な施設の更新に努めます。	産業振興課	A
(3) 浸水時の緊急避難場所の確保【重点施策】（再掲） ・浸水時に避難できる緊急避難場所の確保を図るため、公共施設の緊急避難場所の指定のほか、民間所有の高く強固な建物を津波・高潮緊急時避難場所として指定するとともに、自治会と民間との協定の締結を支援します。	市内全域では避難者収容率を確保している中において、緊急時避難場所の選択肢を増加するために、民間施設を利用した協定締結を進めて、2か所の施設と協定を締結しました。	防災課	A
(4) 海岸堤防や河川堤防の整備 ・海岸堤防の耐震対策の促進及び木曾川左岸堤防や善太川等の河川堤防の高潮・耐震対策の早期完了について、引き続き要望していきます。	木曾三川下流改修工事促進期成同盟会により7月と11月に要望活動を実施し、事業の必要性を関係機関に認識していただきました。	土木課	A
	県施工により海岸堤防の耐震対策及び補修工事を実施しました。引き続き早期完了を要望していきます。	産業振興課	A

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (平成29年度)	目指す方向性	中間値 (令和4年度)
河川改修や雨水排水対策の充実	%	23.1	↗	31.8

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(2) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長	km	0.4	1.7	2.3	6.6	4.7	5.0	5.3	12.1
(3) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数<再掲>	か所	49	51	56	55	58	73	55	60

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】
(1)	排水路管理事業（再掲）	下水道課	今後も各地区からの事業申請に基づき、現地調査を行い、優先順位に沿って適切に維持管理を行います。
(2-1)	県営地盤沈下対策事業負担金事業（排水路事業分）（再掲）	産業振興課	対象外
(2-2)	排水機維持管理事業（再掲）	産業振興課	対象外
(2-3)	県営湛水防除事業負担金事業（再掲）	産業振興課	対象外
(3)	津波・高潮緊急時避難場所確保事業（再掲）	防災課	現状は人口に対し緊急時避難場所の面積は確保できていますが、地区により隔たりがあるため、引き続き、更なる確保を進めていく必要があります。

施策の今後の方針【ACTION】 市街地排水施設整備は、地元からの要望等を踏まえ、浚渫や老朽化した施設の更新等の適切な維持管理を行っていくことが必要となります。基幹排水施設の整備・更新等については農業農村整備管理計画に基づき計画的に実施し、適切な施設管理を行っていく必要があります。また、木曾川左岸堤防尾張大橋付近の高潮対策未整備箇所については、引き続き国に対して早期整備の要望をしていく必要があります。

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	排水路管理事業（再掲）	下水道課	施設管理グループ	令和6年5月2日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策
	施策目標	3	治水対策の充実	
	主要施策	1	市街地排水路の維持整備	
	主要事業		排水路管理事業（再掲）	
SDGs 連携分野	目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する			
	  			

■事業内容【PLAN】

事業目的	市街地排水路の計画的な整備及び適正な管理の実施により、生活環境の悪化及び浸水被害の防止、軽減を図ります。					主な協働・ 関連団体等
事業概要	地区からの申請等に基づき、優先順位を定め、排水路の整備、修繕及び浚渫等を実施します。					
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度

■事業費(単位:千円)[DO]										
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)			
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)		
	排水路整備工事費	10,745	排水路整備工事費	13,990	排水路整備工事費	13,900	排水路整備工事費	13,990		
	(補助額)		(補助額)	6,000	(補助額)	6,000	(補助額)	6,000		
	排水路浚渫工事費	3,630	排水路浚渫工事費	6,800	排水路浚渫工事費	6,800	排水路浚渫工事費	6,800		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
	合計	14,375	合計	20,790	合計	20,700	合計	20,790		
	(補助額)	0	(補助額)	6,000	(補助額)	6,000	(補助額)	6,000		
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値				目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度
指標の分析										
■事業の評価(CHECK)										
項目	評価視点				評価の結果					
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 				生活環境の悪化及び浸水被害の防止、軽減を図るため必要な事業です。					
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 				緊急性や事業効果等を検討し、工法や整備箇所を決定しています。					
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体で誰が実施するのが良いか 				地区からの申請等に基づき、市が行うものとされています。					
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 				生活環境の悪化及び浸水被害の防止、軽減を図るために必要な事業であり、排水路整備・管理事業はそのことに貢献しています。					
■今後の進め方(ACTION)										
課長意見							方向性			
今後も各地区からの事業申請に基づき、現地調査を行い、優先順位に沿って適切に維持管理を行います。							現状維持			

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-1)	県営地盤沈下対策事業負担金事業（排水路事業分）（再掲）	産業振興課	基盤整備グループ	令和6年5月14日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策
	施策目標	3	治水対策の充実	
	主要施策	2	基幹排水施設の整備・更新	
	主要事業		県営地盤沈下対策事業負担金事業（排水路事業分）（再掲）	
SDGs 連携分野	目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	  			

■事業内容【PLAN】

事業目的	地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するため、農業用排水施設の改修を行います。					主な協働・ 関連団体等	愛知県	
事業概要	愛知県が実施する農業用排水施設の整備事業について、事業費の一部を負担します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	土地改良法
事業の開始・ 終了	開始年度	平成28	年度	終了年度	令和10			年度

■事業費(単位:千円)[DO]											
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	県営事業負担金	26,819	県営事業負担金	53,400	県営事業負担金	57,000	県営事業負担金	78,396			
	(補助額)	24,200	(補助額)	47,500	(補助額)	51,300	(補助額)	69,700			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	合計	26,819	合計	53,400	合計	57,000	合計	78,396			
	(補助額)	24,200	(補助額)	47,500	(補助額)	51,300	(補助額)	69,700			
成果指標			単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
				(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(2) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長			km	0.4	1.7	2.3	3.6	4.7	5.0	5.3	12.1
指標の分析			農業用排水施設の改修については、事業進行中であり、目標年度までの完了に向けて計画どおり進捗しています。								
■事業の評価(CHECK)											
項目	評価視点				評価の結果						
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 				評価対象外						
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 				評価対象外						
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 				評価対象外						
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 				評価対象外						
■今後の進め方(ACTION)											
課長意見								方向性			
対象外								対象外			

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-2)	排水機維持管理事業（再掲）	産業振興課	基盤整備グループ	令和6年5月14日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策
	施策目標	3	治水対策の充実	
	主要施策	2	基幹排水施設の整備・更新	
	主要事業		排水機維持管理事業（再掲）	
SDGs 連携分野	目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	  			

■事業内容【PLAN】

事業目的	土地改良区が所有する土地改良施設（排水機場）の維持管理に対し、農家負担の軽減を図ります。					主な協働・ 関連団体等	土地改良区	
事業概要	土地改良区が所有する土地改良施設（排水機場）の適正な維持管理のため、事業費の一部を負担します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市土地改良事業等補助金交付要綱
事業の開始・ 終了	開始年度	平成18	年度	終了年度	令和10	年度		

■事業費(単位:千円)【DO】									
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)		
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	
	鍋田土地改良区補助金	16,036	鍋田土地改良区補助金	20,100	鍋田土地改良区補助金	20,100	鍋田土地改良区補助金	20,100	
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	
	十四山土地改良区補助金	3,514	十四山土地改良区補助金	4,436	十四山土地改良区補助金	4,436	十四山土地改良区補助金	4,436	
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	
	孫宝排水土地改良区補助金	10,808	孫宝排水土地改良区補助金	18,054	孫宝排水土地改良区補助金	18,054	孫宝排水土地改良区補助金	18,054	
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)			
合計	30,358	合計	42,590	合計	42,590	合計	42,590		
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0		
成果指標		単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)
			(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 令和10年度
指標の分析									
■事業の評価【CHECK】									
項目	評価視点			評価の結果					
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 			評価対象外					
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年に比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 			評価対象外					
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 			評価対象外					
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 			評価対象外					
■今後の進め方【ACTION】									
課長意見							方向性		
対象外							対象外		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-3)	県営湛水防除事業負担金事業（再掲）	産業振興課	基盤整備グループ	令和6年5月14日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】 いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	6	基幹排水施設の整備・更新	
	主要事業		県営湛水防除事業負担金事業	
SDGs 連携分野	目標6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する			
	目標9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	  			

■事業内容【PLAN】

事業目的	流域開発による流出量の増大や、地盤沈下等の立地条件の変化により、排水条件の悪化した地域を対象に、農地や農業用施設等の湛水被害を未然に防止するため、排水機場の整備を行います。					主な協働・関連団体等	愛知県
事業概要	愛知県が実施する排水機場の整備事業について、事業費の一部を負担します。					関連する個別計画・根拠法令等	土地改良法
事業の開始・終了	開始年度	令和5	年度	終了年度	令和10	年度	

■事業費(単位:千円)【DO】

	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	県営事業負担金	800	県営事業負担金	3,200	県営事業負担金	24,000	県営事業負担金	24,000
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	21,600	(補助額)	21,600
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合計	800	合計	3,200	合計	24,000	合計	24,000	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	21,600	(補助額)	21,600	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	評価対象外

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	津波・高潮緊急時避難場所確保事業（再掲）	防災課	防災グループ	令和6年5月15日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策
	施策目標	3	治水対策の充実	
	主要施策	3	浸水時の緊急避難場所の確保	○
	主要事業		津波・高潮緊急時避難場所確保事業（再掲）	
SDGs 連携分野	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する			
	目標17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する			
	 			

■事業内容【PLAN】

事業目的	浸水時に避難できる緊急避難場所の確保を図ります。					主な協働・ 関連団体等		
事業概要	公共施設及び民間が所有する高層で強固な建物を「津波・高潮緊急時避難場所」として指定するとともに、自治会と民間との協定の締結を支援します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等	津波避難計画
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10			年度

■事業費(単位:千円)[DO]

	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	工事費	11,280	工事費	10,095		0		0
	(補助額)	5,000	(補助額)	5,000	(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合計	11,280	合計	10,095	合計	0	合計	0
	(補助額)	5,000	(補助額)	5,000	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(3) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数<再掲>	か所	49	51	56	55	58	73	55	60

指標の分析 緊急時避難場所の指定は民間施設を利用する形で、企業等との災害協定締結数が順調に増加しています。

■事業の評価(CHECK)

項目	評価視点	評価の結果
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 住民のために効果的なものであり、求められているか 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要であるか 	<p>市域のほとんどが海拔「ゼロメートル地帯」であるため、最大規模の高潮災害に備えた緊急時避難場所の確保が求められています。</p>
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 前年比べてどのように工夫したのか コストの削減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 	<p>民間施設2か所を緊急時避難場所として確保することができました。</p>
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市・住民・団体が誰が実施するのが良いか 	<p>市が計画的に官民協定を進めるとともに、民協定を推進することが効果的と考えます。</p>
施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 	<p>人口に対し緊急時避難場所の面積は確保できていますが、地区により隔りがあるため、更なる確保を進めていきます。</p>

■今後の進め方(ACTION)

課長意見	方向性
現状は人口に対し緊急時避難場所の面積は確保できていますが、地区により隔りがあるため、引き続き、更なる確保を進めていく必要があります。	現状維持